

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 31日

上 場 会 社 名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長 氏名 森 哲次

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 経理部長 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	167,126	9.9	20,782	55.7	12,032	48.9
13年 9月中間期	152,130	12.8	13,344	44.7	8,080	50.0
14年 3月期	300,395		22,131		12,776	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6,343	117.1	39.71	-
13年 9月中間期	2,921	75.1	18.29	17.56
14年 3月期	3,377		21.14	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 159,748,701株 13年 9月中間期 159,770,905株 14年 3月期 159,768,174株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	524,590	208,480	39.7	1,305.18
13年 9月中間期	547,218	209,048	38.2	1,308.43
14年 3月期	559,957	218,183	39.0	1,365.69

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 159,732,671株 13年 9月中間期 159,770,535株 14年 3月期 159,760,216株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	31,754	12,843	9,120	68,162
13年 9月中間期	2,924	12,601	13,661	49,017
14年 3月期	36,456	33,024	16,434	58,886

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	23,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 65銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

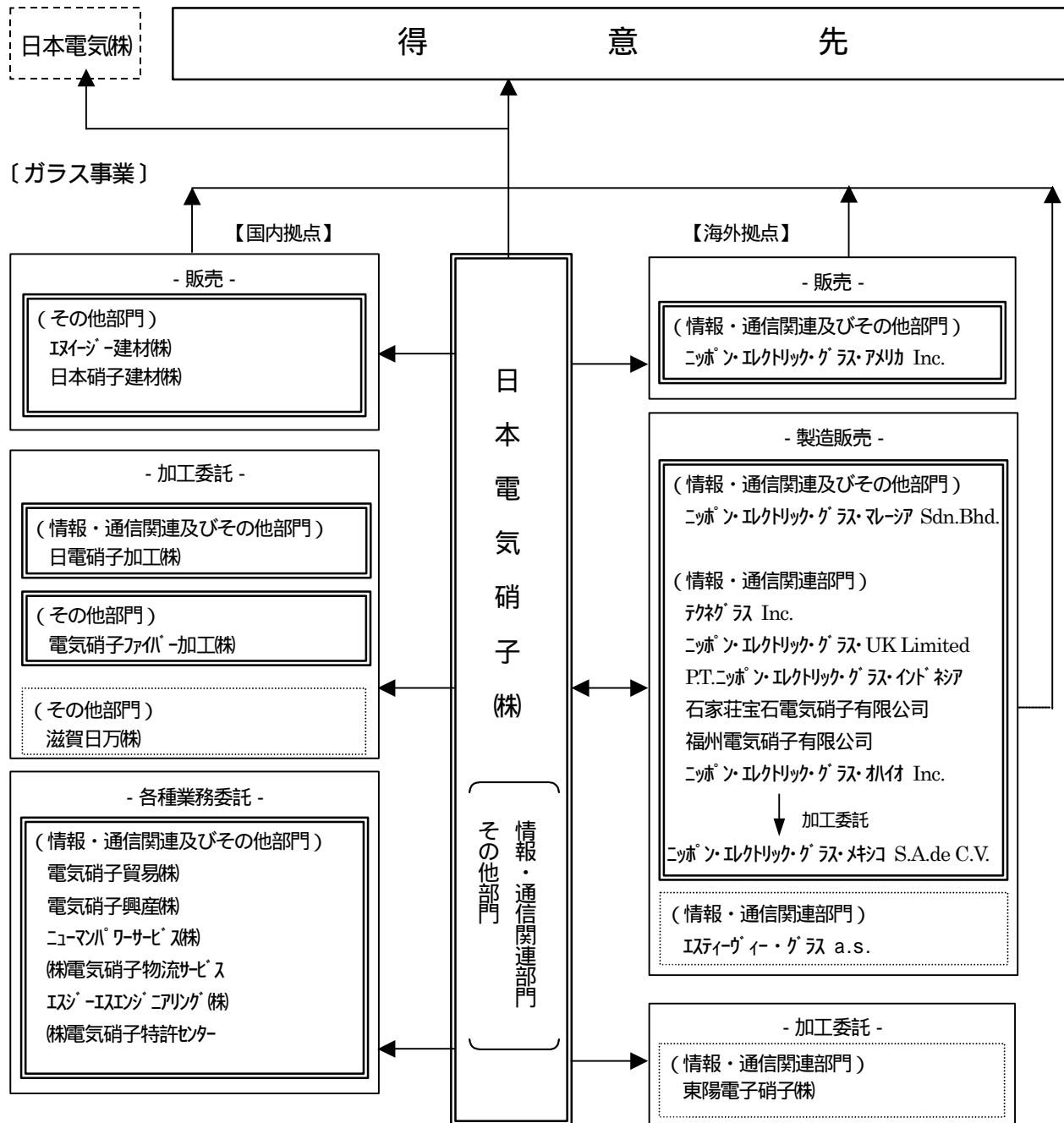
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の発行済株式総数159,772千株の35.0%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社21社並びに関連会社3社の計25社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成14年9月30日現在〕



〔その他〕

電気硝子ビジネスサポート(株)、電気硝子運輸サービス(株)

連結会社

関連会社

その他の関係会社

平成14年4月1日付をもって(株)イメージ建材に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

このため、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心として世界的な企業間競争を克服しつつ業績の向上と将来にわたる存続・発展を期してまいります。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム化、生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

なお、財務体質の一段の強化を図るため、平成15年3月期を初年度として連結有利子負債600億円削減を目標とする第二次3ヵ年計画を取り進めております。

競争力の強化とグローバル化

既存の各製品について競争力の強化と収益性の改善・向上に努めつつ、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースに世界市場を対象としたグローバルな経営を進めてまいります。

将来事業の育成

情報・通信関連分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野を中心に研究開発や用途開拓等に力を入れ、将来の経営を支える事業の育成と拡大を図ってまいります。とりわけ、情報・通信関連部門のうちのNON-CRT(非ブラウン管)すなわち平面ディスプレイ用ガラスや光・電子デバイス用ガラスのさらなる開発・強化に力を注ぎ、当社の中核事業として育成してまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後も、ガラス原料から生産工程、製品にわたって一層の環境負荷の低減に取り組んでまいります。この一環として、ガラス溶解炉からのNOx・CO₂の排出を大幅に抑制する酸素燃焼方式の採用拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、廃棄物発生・排出量を指標とする独自の管理手法により排出物のミニマム化を推進してまいります。また、昨年4月に施行された家電リサイクル法に関しては、使用済みテレビから回収されるガラスのブラウン管用ガラスへのリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた設備投資、研究開発、海外での事業展開などに備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要するため、投資単位の引下げの実施については今後、株式市場の動向などを勘案しつつ検討してまいりたいと存じます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化を図るため、平成12年6月から取締役の員数を漸次削減するとともに、平成13年6月に執行役員制度を導入し平成14年6月に同制度を拡充しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におきましては、前期末にかけての在庫調整の進行などにより景気は世界的に底打ちから一部回復の兆しを示したものの、後半には世界的に株式市況が低迷するなど次第に先行き不透明感を増す中に推移しました。

こうした中であって当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化、今後の成長セクターと位置づける NON-CRT 分野の技術力の向上や生産・供給体制の整備に努めるとともに、生産性の改善や費用削減に力を注ぎ業績の回復を期してまいりました。

【連結業績】

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ149億96百万円(9.9%)増加し、1,671億26百万円となりました。光通信用ガラスの販売は引き続き低迷しましたが、ディスプレイデバイス用ガラスの需要が増加するなど、情報・通信関連部門を中心に販売が増加しました。

損益面では、販売の増加とこれに伴う操業度の回復、生産性の改善や費用削減の効果などにより営業利益が増加し、円高進行による為替差損の発生など営業外損益が悪化したものの、連結経常利益は120億32百万円(前年同期比48.9%増)、連結中間純利益は63億43百万円(前年同期比117.1%増)と相当水準まで回復させることができました。

<ガラス事業の主な部門別の状況>

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、1,369億19百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

CRT 用ガラスは、CRT やパソコンモニターなどの在庫調整が進んだほか、プロジェクションテレビ用の販売も好調に推移したことにより、売上高は1,095億30百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

なお、国内需要の減退、中国需要の拡大という市場構造の変化に対応するため、中国・福建省に新たに CRT 用パネルガラス製造子会社を設立して国内から生産設備の一部を移転し、2004年3月操業開始の予定で現在の中国向け輸出量のほぼ半量を現地生産にシフトさせる計画に着手しました。

NON-CRT 用ガラスは、LCD 生産の拡大や PDP 生産の立ち上がりに伴って、LCD 用や PDP 用ガラスの販売が増加しました。光・電子デバイス用ガラスについては、光通信用ガラスが低迷したものの、イメージセンサ用カバーガラスや低温焼成多層回路基板用ガラスの販売が増加しました。これらの結果、NON-CRT 用ガラスの売上高は273億88百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、293億13百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

ガラスファイバは、高機能樹脂強化用チョップドストランドの販売が主要な最終需要先である自動車生産の好調などに伴って増加し、売上高は116億72百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

建築・耐熱・照明・薬事用その他は、調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加し、売上高は176億41百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

【単独業績】

CRT 用ガラスの販売は生産の一部海外シフトにより微減にとどまりましたが、LCD 用、PDP 用など NON-CRT 分野やガラスファイバの販売が増加し、売上高は1,108億49百万円(前年同期比3.8%増)となりました。販売の増加とこれに伴う操業度の回復、生産性改善や費用削減が寄与した結果、経常利益は83億43百万円(前年同期比128.5%増)、中間純利益は30億90百万円(前年同期比227.0%増)となりました。

通期の見通し

経営環境は現在のところ概ね順調に推移しておりますものの、米国景気の調整長期化への懸念や不安定な為替動向、金融不安など、景気の先行きは国内外ともに不透明な状況にあります。

当社といたしましては、引き続き経営体質の強化、グローバルな供給体制の整備と競争力の強化、情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中心とする将来事業の育成に力を注ぐ一方、生産性の向上やコストダウンに努めつつ市場動向等に的確に対処し、業績の一層の向上を期してまいります。

平成15年3月期の業績につきましては、連結売上高は3,300億円(前期比9.9%増)、連結経常利益は230億円(前期比80.0%増)、連結当期純利益は140億円(前期比314.5%増)を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高は2,200億円(前期比5.0%増)、経常利益は140億円(前期比24.7%増)、当期純利益は80億円(前期比18.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの当中間期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、317億54百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費に加えて、たな卸資産の減少によるものです。前年同期との比較では、売上債権が減少から増加に転じたものの、税金等調整前中間純利益の増加、前年同期に増加したたな卸資産の減少、仕入れ債務の減少額の縮小、法人税等の支払額の減少などにより、288億30百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは128億43百万円(前年同期比2億42百万円増)となりました。これは主に、海外子会社におけるCRT用ガラス生産設備の拡充や更新、国内におけるLCD用ガラスやPDP用ガラスの生産能力強化、その他部門における生産性改善のための設備更新など、固定資産の取得による支出が119億32百万円あったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは91億20百万円(前年同期比45億41百万円減)となりました。これは主に、当期からスタートした有利子負債削減新3ヵ年計画に沿って借入金の返済を進めたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より92億76百万円増加し、681億62百万円となりました。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30現在)		前年中間期 (13.9.30現在)		前 期 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	68,251		49,622		59,567	
2. 受取手形及び売掛金	86,281		77,252		78,446	
3. たな卸資産	59,882		85,577		77,548	
4. その他	11,974		11,937		14,397	
5. 貸倒引当金	458		415		565	
流動資産合計	225,932	43.1	223,975	40.9	229,395	41.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	54,117		59,042		59,827	
2. 機械装置及び運搬具	171,750		188,318		194,509	
3. その他	26,719		29,326		25,373	
小 計	252,586	48.1	276,687	50.6	279,711	49.9
(2)無形固定資産	12,908	2.5	12,331	2.3	13,895	2.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	22,292		23,103		28,833	
2. その他	10,929		11,177		8,193	
3. 貸倒引当金	59		55		71	
小 計	33,162	6.3	34,225	6.2	36,955	6.6
固定資産合計	298,657	56.9	323,243	59.1	330,562	59.0
資 産 合 計	524,590	100.0	547,218	100.0	559,957	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30現在)		前年中間期 (13.9.30現在)		前 期 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	31,594		34,834		37,390	
2. 短期借入金	94,627		95,268		103,491	
3. 社債(1年以内償還)	30,000		-		30,000	
4. 転換社債(1年以内償還)	-		29,997		-	
5. その他	26,693		28,613		29,577	
流動負債合計	182,915	34.8	188,713	34.5	200,459	35.8
固定負債						
1. 社債	40,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金	39,110		39,776		43,141	
3. 退職給付引当金	9,033		10,376		9,002	
4. 役員退職慰労引当金	512		-		-	
5. 特別修繕引当金	16,103		16,223		17,713	
6. その他	13,413		16,952		15,090	
固定負債合計	118,173	22.6	133,329	24.4	124,948	22.3
負債合計	301,088	57.4	322,043	58.9	325,407	58.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,021	2.9	16,126	2.9	16,366	2.9
(資本の部)						
資本金	18,385	3.5	-	-	-	-
資本剰余金	20,115	3.8	-	-	-	-
利益剰余金	163,740	31.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,542	1.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	746	0.1	-	-	-	-
自己株式	50	0.0	-	-	-	-
資本準備金	-	-	18,385	3.3	18,385	3.3
連結剰余金	-	-	20,115	3.7	20,115	3.6
その他有価証券評価差額金	-	-	159,077	29.1	158,368	28.3
為替換算調整勘定	-	-	7,265	1.3	9,720	1.7
自己株式	-	-	4,206	0.8	11,606	2.1
自己株式	-	-	1	0.0	13	0.0
資本合計	208,480	39.7	209,048	38.2	218,183	39.0
負債、少数株主持分及び資本合計	524,590	100.0	547,218	100.0	559,957	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (14/4～14/9)		前年中間期 (13/4～13/9)		前 期 (13/4～14/3)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		167,126	100.0	152,130	100.0	300,395	100.0
売 上 原 価		126,749	75.8	117,515	77.2	237,237	79.0
売 上 総 利 益		40,377	24.2	34,614	22.8	63,158	21.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,595	11.7	21,269	14.0	41,027	13.6
営 業 利 益		20,782	12.5	13,344	8.8	22,131	7.4
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		189		277		480	
2. 受 取 技 術 援 助 料		268		160		350	
3. 為 替 差 益		-		-		1,833	
4. そ の 他		576		911		1,384	
営 業 外 収 益 合 計		1,034	0.6	1,350	0.8	4,048	1.3
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		2,582		3,560		6,742	
2. た な 卸 資 産 評 価 損		952		1,065		3,633	
3. 固 定 資 産 除 却 損		1,644		148		905	
4. 為 替 差 損		3,195		544		-	
5. そ の 他		1,408		1,294		2,122	
営 業 外 費 用 合 計		9,784	5.9	6,614	4.3	13,403	4.4
経 常 利 益		12,032	7.2	8,080	5.3	12,776	4.3
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益		2,624		254		652	
2. 固 定 資 産 売 却 益		86		-		-	
特 別 利 益 合 計		2,710	1.6	254	0.1	652	0.2
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損		720		-		-	
2. 構 造 改 善 費 用		2,078		2,242		6,620	
3. 固 定 資 産 除 却 損		1,615		572		755	
4. 固 定 資 産 評 価 損		139		-		-	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,232		1,667		330	
特 別 損 失 合 計		5,785	3.5	4,482	2.9	7,706	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益		8,958	5.3	3,853	2.5	5,722	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,560	0.9	1,179	0.8	4,899	1.6
法人税等調整額		864	0.5	1,327	0.9	3,755	1.2
少数株主利益		189	0.1	1,079	0.7	1,201	0.4
中間(当期)純利益		6,343	3.8	2,921	1.9	3,377	1.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (14/4~14/9)	前年中間期 (13/4~13/9)	前 期 (13/4~14/3)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		20,115	-	-
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高		20,115	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		20,115	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		158,368	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 中 間 純 利 益		6,343	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		970	-	-
1. 配 当 金		878	-	-
2. 役 員 賞 与		91	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		163,740	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	157,661	157,661
連 結 剰 余 金 減 少 高		-	1,506	2,671
1. 配 当 金		-	958	1,837
2. 役 員 賞 与		-	151	155
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	-	243
4. 中国会計基準に基づく利益金処分額		-	-	42
5. そ の 他 ()		-	396	392
中 間 (当 期) 純 利 益		-	2,921	3,377
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-	159,077	158,368

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(前年中間期及び前期)

() 在英連結子会社の当該国における会計基準の変更によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (14/4～14/9)	前年中間期 (13/4～13/9)	前 期 (13/4～14/3)
.営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		8,958	3,853	5,722
2. 減価償却費		17,580	17,492	37,079
3. 固定資産除却損		4,297	1,379	1,932
4. 固定資産評価損		139	-	-
5. 投資有価証券評価損		1,232	1,667	330
6. 特別修繕引当金の増加額又は減少額()		1,529	1,485	2,833
7. 受取利息及び受取配当金		238	553	1,001
8. 支払利息		2,582	3,560	6,742
9. 売上債権の増加額()又は減少額		11,146	5,942	6,028
10. たな卸資産の増加額()又は減少額		14,778	6,964	3,023
11. 仕入債務の減少額		780	15,850	14,919
12. その他		265	2,544	4,505
小 計		35,607	14,557	52,275
13. 利息及び配当金の受取額		463	623	823
14. 利息の支払額		2,656	3,435	6,828
15. 法人税等の支払額		1,660	8,821	9,814
営業活動によるキャッシュ・フロ -		31,754	2,924	36,456
.投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 定期預金の純減少額		586	1,715	1,552
2. 有価証券の取得による支出		1,880	127	169
3. 有価証券の売却による収入		11	263	536
4. 固定資産の取得による支出		11,932	14,473	35,545
5. 固定資産の売却による収入		449	33	218
6. その他		77	13	382
投資活動によるキャッシュ・フロ -		12,843	12,601	33,024
.財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()		2,168	1,323	4,043
2. 長期借入金の借入による収入		3,873	-	15,000
3. 長期借入金の返済による支出		9,880	10,771	22,938
4. 社債の発行による収入		-	-	20,000
5. 転換社債の償還による支出		-	-	29,996
6. 少数株主からの払込による収入		-	4	4
7. 配当金の支払額		878	958	1,836
8. その他		67	612	711
財務活動によるキャッシュ・フロ -		9,120	13,661	16,434
.現金及び現金同等物に係る換算差額		513	769	303
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		9,276	22,568	12,699
.現金及び現金同等物の期首残高		58,886	71,585	71,585
.現金及び現金同等物の期末残高		68,162	49,017	58,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲

- ・連結子会社： 22社

主要会社名：ツバガラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司

平成14年4月1日付をもって(株)トクメガラスはエイジ-建材(株)に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了しています。

2. 持分法の適用

- ・持分法適用の関連会社： なし

関連会社3社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

) その他有価証券

・ 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 製品.....主として移動平均法による低価法、在外連結子会社の一部は後入先出法による低価法

・ その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は後入先出法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9~13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として外貨建金銭債権
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の内規に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また、将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …… 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間期より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間期において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当社においても将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用分配したことによるものです。

この変更により、当中間期の発生額 32 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 720 百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は 208 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 512 百万円減少しています。

【追加情報】

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

【中間連結貸借対照表の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	353,207 百万円	337,364 百万円	360,224 百万円
2. 担保に供している資産	22,823 百万円	15,951 百万円	20,178 百万円

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
3. 偶発債務	3,043 百万円	3,166 百万円	3,112 百万円
4. 受取手形割引高	2,943 百万円	3,872 百万円	784 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	737 百万円	2,322 百万円	37 百万円
6. 自己株式の数	39,407 株	985 株	11,862 株
7. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前年中間期及び前期の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。			
受取手形	百万円	498 百万円	527 百万円
裏書譲渡手形	百万円	10 百万円	9 百万円
支払手形	百万円	1,006 百万円	1,413 百万円
8. 圧縮記帳			
取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額			
機械装置及び運搬具	98 百万円	98 百万円	98 百万円
有形固定資産・その他（土地）	842 百万円	842 百万円	842 百万円

【中間連結損益計算書の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
前期損益修正益の内訳			
特別修繕引当金戻入額	2,520 百万円	198 百万円	198 百万円
退職給付引当金戻入額	百万円	百万円	425 百万円
その他	103 百万円	56 百万円	28 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
現金及び預金勘定	68,251 百万円	49,622 百万円	59,567 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89 百万円	605 百万円	681 百万円
現金及び現金同等物	68,162 百万円	49,017 百万円	58,886 百万円

【リース取引の注記】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<借手側>

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	738 百万円	2,008 百万円	1,896 百万円
減価償却累計額相当額	650 百万円	1,701 百万円	1,714 百万円
期末残高相当額	87 百万円	307 百万円	181 百万円
有形固定資産・その他			
取得価額相当額	1,065 百万円	1,437 百万円	1,329 百万円
減価償却累計額相当額	746 百万円	906 百万円	919 百万円
期末残高相当額	319 百万円	530 百万円	409 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,804 百万円	3,445 百万円	3,225 百万円
減価償却累計額相当額	1,396 百万円	2,607 百万円	2,634 百万円
期末残高相当額	407 百万円	837 百万円	590 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
1 年 内	270 百万円	567 百万円	432 百万円
1 年 超	174 百万円	385 百万円	238 百万円
合 計	445 百万円	952 百万円	671 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
支 払 リ ー ス 料	286 百万円	364 百万円	708 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	222 百万円	291 百万円	565 百万円
支 払 利 息 相 当 額	21 百万円	48 百万円	84 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

<貸 手 側>

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
機 械 装 置 及 び 運 搬 具			
取 得 価 額	4 百万円	7 百万円	7 百万円
減 価 償 却 累 計 額	3 百万円	4 百万円	4 百万円
期 末 残 高	1 百万円	2 百万円	2 百万円
合 計			
取 得 価 額	4 百万円	7 百万円	7 百万円
減 価 償 却 累 計 額	3 百万円	4 百万円	4 百万円
期 末 残 高	1 百万円	2 百万円	2 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
1 年 内	0 百万円	1 百万円	0 百万円
1 年 超	1 百万円	2 百万円	2 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円	2 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
受 取 リ ー ス 料	0 百万円	0 百万円	1 百万円
減 価 償 却 費	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受 取 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

<借 手 側>

未経過リース料

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
1 年 内	310 百万円	32 百万円	43 百万円
1 年 超	256 百万円	75 百万円	77 百万円
合 計	566 百万円	107 百万円	121 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当中間期、前年中間期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(14/4~14/9)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,525	38,529	25,866	12,204	167,126		167,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,061	381	10,952	66	34,461	(34,461)	
計	113,587	38,911	36,818	12,270	201,587	(34,461)	167,126
営 業 費 用	99,404	37,240	33,224	12,238	182,106	(35,762)	146,344
営 業 利 益	14,182	1,671	3,594	32	19,481	1,301	20,782

前年中間期(13/4~13/9)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,911	38,784	24,068	10,364	152,130		152,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,130	620	6,805	202	38,758	(38,758)	
計	110,042	39,404	30,874	10,567	190,888	(38,758)	152,130
営 業 費 用	103,623	40,607	24,598	8,590	177,419	(38,634)	138,785
営業利益又は営業損失()	6,418	1,202	6,275	1,977	13,469	(124)	13,344

前期(13/4~14/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,733	70,522	47,598	21,541	300,395		300,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,391	806	15,663	358	72,219	(72,219)	
計	216,124	71,328	63,262	21,899	372,615	(72,219)	300,395
営 業 費 用	202,083	75,038	55,532	19,001	351,655	(73,391)	278,264
営業利益又は営業損失()	14,041	3,709	7,729	2,898	20,959	1,171	22,131

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア メ リ カ 米国、メキシコ

(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国

(3) ヨーロッパ 英国

3. 海外売上高

当中間期(14/4~14/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	39,045	60,180	18,970	237	118,433
連結売上高					百万円 167,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.4	% 36.0	% 11.4	% 0.1	% 70.9

前年中間期(13/4~13/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	38,923	51,156	15,025	148	105,254
連結売上高					百万円 152,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.6	% 33.6	% 9.9	% 0.1	% 69.2

前期(13/4~14/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,547	112,127	32,345	452	216,471
連結売上高					百万円 300,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 37.3	% 10.8	% 0.2	% 72.1

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

(2)アジア マレーシア、インドネシア、中国など

(3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど

(4)その他の地域 オーストラリアなど

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	前 年 中 間 期 (13/4 ~ 13/9)	前 期 (13/4 ~ 14/3)
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円
		CRT(ブラウン管)用ガラス	109,530	104,939	200,767
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び 光・電子デバイス用ガラス)	27,388	19,291	41,621
		計	136,919	124,231	242,388
	その他部門	ガラスファイバ	11,672	10,367	20,725
		建築・耐熱・照明・薬事用その他	17,641	16,553	35,375
		計	29,313	26,920	56,101
	ガラス事業計	166,232	151,151	298,489	
その他		893	978	1,906	
	合 計	167,126	152,130	300,395	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

3. 当中間期より、「建築・耐熱・管ガラスその他」の表現を「建築・耐熱・照明・薬事用その他」に変更しています。

7. 有価証券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他	310	311	1
合 計	310	311	1
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	10,517	20,072	9,555
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	10,517	20,072	9,555
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	1,867		
(2)その他有価証券			
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	310		

(注) 当中間期において、その他有価証券について1,232百万円の減損処理を行っています。

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	24	24	
(2)社 債	36	36	
(3)その他	526	530	4
合 計	587	591	4
2. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	10,167	22,534	12,367
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	10,167	22,534	12,367
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額	百万円		
(1)関連会社株式	134		
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124		

(注) 当中間期において、その他有価証券について1,667百万円の減損処理を行っています。

前期（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	26	26	
(2)社 債	39	39	
(3)その他	321	322	1
合 計	387	388	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	11,741	28,501	16,760
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	11,741	28,501	16,760
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	134		
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	122		

(注) 当期において、その他有価証券について330百万円の減損処理を行っています。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成14年9月30日現在）、前年中間期（平成13年9月30日現在）及び前期（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 31日

上 場 会 社 名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長 氏名 森 哲次

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 経理部長 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	110,849	3.8	12,782	138.9	8,343	128.5
13年 9月中間期	106,828	13.9	5,349	54.3	3,650	51.9
14年 3月期	209,457		11,647		11,226	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	3,090	227.0	19.35	
13年 9月中間期	945	77.7	5.92	
14年 3月期	6,733		42.15	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 159,748,701 株 13年 9月中間期 159,770,905 株 14年 3月期 159,768,174 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	5.50		-	
13年 9月中間期	5.50		-	
14年 3月期	-		11.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	388,813		155,007		39.9	970.42
13年 9月中間期	381,651		147,753		38.7	924.79
14年 3月期	392,435		157,067		40.0	983.15

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 159,732,671 株 13年 9月中間期 159,770,535 株 14年 3月期 159,760,216 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 39,407 株 13年 9月中間期 985 株 14年 3月期 11,862 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	220,000		14,000		8,000		円 銭	円 銭
							5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 08銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30現在)		前年中間期 (13.9.30現在)		前 期 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	58,591		36,903		45,642	
2. 受取手形	3,547		2,499		4,371	
3. 売掛金	72,216		69,059		65,891	
4. たな卸資産	36,620		49,986		43,672	
5. その他	11,668		16,001		16,518	
6. 貸倒引当金	128		122		118	
流動資産合計	182,516	47.0	174,329	45.7	175,977	44.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	16,048		18,337		17,621	
2. 機械及び装置	69,733		76,603		73,962	
3. その他	18,972		20,586		19,007	
小 計	104,754	26.9	115,527	30.3	110,591	28.2
(2)無形固定資産	311	0.1	392	0.1	345	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券・出資金	94,952		84,923		101,733	
2. その他	6,318		6,493		3,830	
3. 貸倒引当金	40		14		43	
小 計	101,230	26.0	91,402	23.9	105,520	26.9
固定資産合計	206,296	53.0	207,322	54.3	216,457	55.2
資 産 合 計	388,813	100.0	381,651	100.0	392,435	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30現在)		前年中間期 (13.9.30現在)		前 期 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	892		9,486		6,936	
2. 買掛金	31,842		31,427		26,321	
3. 短期借入金	69,026		65,576		69,626	
4. 社債(1年以内償還)	30,000		-		30,000	
5. 転換社債(1年以内償還)	-		29,997		-	
6. 長期借入金(1年以内返済)	4,475		3,179		3,604	
7. 未払法人税等	3,000		590		3,500	
8. 未払費用	7,030		7,705		6,917	
9. その他	10,071		9,615		8,965	
流動負債合計	156,338	40.2	157,577	41.3	155,871	39.7
固定負債						
1. 社債	40,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金	13,135		2,614		15,464	
3. 退職給付引当金	8,098		9,527		8,070	
4. 役員退職慰労引当金	468		-		-	
5. 特別修繕引当金	15,765		14,178		15,211	
6. その他	-		-		748	
固定負債合計	77,467	19.9	76,320	20.0	79,495	20.3
負債合計	233,805	60.1	233,898	61.3	235,367	60.0
(資本の部)						
資本金	18,385	4.7	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		-	-	-	-
資本剰余金合計	20,115	5.2	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		-	-	-	-
2. 任意積立金	103,270		-	-	-	-
3. 中間(当期)未処分利益	6,489		-	-	-	-
利益剰余金合計	112,747	29.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,808	1.0	-	-	-	-
自己株式	50	0.0	-	-	-	-
資本準備金	-	-	18,385	4.8	18,385	4.7
資本準備金	-	-	20,115	5.3	20,115	5.1
利益準備金	-	-	2,988	0.8	2,988	0.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-	-	98,270		98,270	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	4,423		9,333	
その他の剰余金合計	-	-	102,694	26.9	107,603	27.4
その他有価証券評価差額金	-	-	3,572	0.9	7,987	2.0
自己株式	-	-	1	0.0	13	0.0
資本合計	155,007	39.9	147,753	38.7	157,067	40.0
負債及び資本合計	388,813	100.0	381,651	100.0	392,435	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (14/4 ~ 14/9)		前年中間期 (13/4 ~ 13/9)		前 期 (13/4 ~ 14/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	110,849	100.0	106,828	100.0	209,457	100.0
売 上 原 価	84,251	76.0	85,911	80.4	168,290	80.3
売 上 総 利 益	26,598	24.0	20,917	19.6	41,167	19.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,815	12.5	15,567	14.6	29,520	14.1
営 業 利 益	12,782	11.5	5,349	5.0	11,647	5.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	78		154		315	
2. 受 取 配 当 金	352		454		3,905	
3. そ の 他	1,479		1,662		3,604	
営 業 外 収 益 合 計	1,910	1.7	2,271	2.1	7,825	3.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,121		1,383		2,717	
2. そ の 他	5,227		2,587		5,528	
営 業 外 費 用 合 計	6,349	5.7	3,970	3.7	8,246	3.9
経 常 利 益	8,343	7.5	3,650	3.4	11,226	5.4
特 別 利 益	356	0.3	234	0.2	635	0.3
特 別 損 失	3,587	3.2	2,240	2.1	1,085	0.6
税引前中間(当期)利益	5,112	4.6	1,645	1.5	10,776	5.1
法人税、住民税及び事業税	3,052	2.8	568	0.5	4,296	2.0
法人税等調整額	1,031	0.9	131	0.1	254	0.1
中間(当期)純利益	3,090	2.7	945	0.9	6,733	3.2
前期繰越利益	3,398		3,478		3,478	
中間配当額	-		-		878	
中間(当期)未処分利益	6,489		4,423		9,333	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品.....移動平均法による低価法
 - 仕掛品.....先入先出法による原価法
 - その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 機械及び装置 9～13年
 - 無形固定資産.....定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。
 - 特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段.....為替予約取引
 - ・ヘッジ対象.....主として外貨建金銭債権
 - ヘッジ方針
 - 将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を使用しています。
 - ヘッジの有効性の評価方法
 - 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しています。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【会計処理の方法の変更】

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間期より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間期において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当社においても将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用分配したことによるものです。

この変更により、当中間期の発生額 28 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 681 百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は 212 百万円増加し、税引前中間純利益は 468 百万円減少しています。

【追加情報】

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

【中間貸借対照表の注記】

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	234,426 百万円	237,314 百万円	242,051 百万円
2. 担保に供している資産	12,647 百万円	13,705 百万円	13,126 百万円
3. 偶発債務	12,701 百万円	22,032 百万円	20,372 百万円
4. 受取手形割引高	478 百万円	2,538 百万円	784 百万円
5. 自己株式の数	39,407 株	985 株	11,862 株
6. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前年中間期及び前期の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。			
受 取 手 形		319 百万円	330 百万円
支 払 手 形		760 百万円	1,311 百万円
7. 圧縮記帳			
過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額			
機 械 及 び 装 置	98 百万円	98 百万円	98 百万円
有形固定資産・その他(土地)	842 百万円	842 百万円	842 百万円
8. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳.....当中間期中において発行済株式数の増減はありません。			

【中間損益計算書の注記】

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	1,534 百万円	572 百万円	755 百万円
投資有価証券評価損	1,232 百万円	1,667 百万円	330 百万円

【リース取引の注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	638 百万円	1,781 百万円	1,781 百万円
減価償却累計額相当額	587 百万円	1,537 百万円	1,648 百万円
期末残高相当額	50 百万円	244 百万円	132 百万円
有形固定資産・その他			
取得価額相当額	867 百万円	1,205 百万円	1,108 百万円
減価償却累計額相当額	624 百万円	783 百万円	785 百万円
期末残高相当額	242 百万円	421 百万円	323 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,505 百万円	2,987 百万円	2,890 百万円
減価償却累計額相当額	1,211 百万円	2,321 百万円	2,434 百万円
期末残高相当額	293 百万円	666 百万円	456 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
1 年 内	216 百万円	496 百万円	371 百万円
1 年 超	109 百万円	277 百万円	158 百万円
合 計	325 百万円	774 百万円	530 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
支 払 リ ー ス 料	250 百万円	314 百万円	618 百万円
減価償却費相当額	188 百万円	246 百万円	483 百万円
支払利息相当額	19 百万円	45 百万円	78 百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

【有価証券の注記】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。